

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 730105 土地評価事務		No. 730105 土地評価事務		主管課名 税務課							
	この事務事業の位置		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 施策 健全で安定した財政運営の推進 基本事業 財政運営の弾力性の維		課長名 近藤 友久							
	(1)事業の概要											
	固定資産税の適正な課税を行うため、標準宅地の鑑定評価、路線の見直し等の業務を行う。3年に一度の評価替えにより、適正な時価に基づく課税を行い、税負担の公平化を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						年度当初課税評価する土地筆数		筆				
						その指標						
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1 土地の分筆、合筆、地積訂正、地目変更、所有権移転等に伴うデータ作成 2 現況調査等による地目及び画地認定、宅地等の画地計測 3 地価下落の把握 4 価格決定及び固定資産課税台帳への価格等の登録 5 基準年度路線価格算定業務									
	26年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
	(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
土地					名 称		単位					
					年度当初市内全土地筆数		筆					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
適正で公平な土地の評価、課税を行う 効率的な土地の評価を行う					名 称		単位					
					年度当初課税修正数(地方税法第417条修正)		筆					
					年度当初課税評価する土地筆数/正職員従事時間×人数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
歳入の適正管理					名 称		単位					
					経常収支比率		%					
					自主財源比率		%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		筆	38,903	39,253	39,419	39,500	39,500	39,500				
(6)の対象指標		筆	61,797	62,253	62,454	62,500	62,500	62,500				
(7)の成果指標		筆	0	8	0	0	0	0				
		件	15	15	15	15	15	15				
(8)の結果の成果指標		%	88.4	87	83.7	76.4	76.3					
		%	83.5	82.1	80.1	76.5	77.5					
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	4,755	19,853	5,264	7,770	24,695	8,276				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	4,755	19,853	5,264	7,770	24,695	8,276				
人件費 B		千円	15,645	15,399	15,399	15,399	15,399	15,399				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,025 × 4	1,025 × 4	1,025 × 4	1,025 × 4	1,025 × 4	1,025 × 4				
正職員以外の人件費		千円	200	200	200	200	200	200				
その他費用 C		千円	1,214	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606				
トータルコスト A+B+C		千円	21,614	36,858	22,269	24,775	41,700	25,281				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/筆	0	1	0	0	1	0				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730105 土地評価事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	【事業実施上の課題】 評価内容の透明性及び信ぴょう性を確保するため、評価事務のシステム化、電算化を推進し、正確で効率的な事務処理を確立する必要がある。 【住民・議会等からの意見】 納税義務者から、地価が下落しているにもかかわらず、評価額が高く、税額が上昇するのはおかしい、との意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し土地の評価内容に対して、説明責任を強く求め変化している	た内容められてきている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第409条 この事務を行う根拠又は理由 土地評価を適正に行なうため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 現状で成果があがっているため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 家屋評価事務、償却資産評価事務 類似事業との再編の可能性 あり 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持